

引き続き定員削減に対するアピール

七次にわたる一般公務員の定員削減が画一的に大学にも適用されて来た結果、大学は研究に必要なサポート・スタッフの半ば近くを失い、既に研究教育機能に障害が出ている。これが、必要な予算措置が遅れたために校費等が十年前の水準に止め置かれて大きく目減りしたままに放置されていた事とあいまって、我が国の大学の教育・研究機能を大きく低下させ、我が国の高等教育の基盤を危うくする一因となって来た。世界先進諸国が、研究教育、中でも基礎科学技術についての研究教育が21世紀の一国の繁栄・衰亡を左右するであろうことを認識して、高等教育・基礎科学技術振興に力を入れている中で、我が国はそれを怠って来たと言わざるを得ない（予算については極く最近、多少改善の兆しが見えて来てはいるが、人員については、第八次定員削減がまだ画一的に大学にもかかって来ている！）。

東京大学理学部の場合について云うと、この無差別な定員削減により、昭和40年に250名程いたサポート・スタッフ（一般職職員＝事務職員、技術職員、秘書）が平成3年現在で170名に減らされてしまって、益々負担過重となっている事務職員を別とすれば、研究サポート職員を持たない研究室が多数をしめる状態となってしまった。先進諸外国の大学・研究機関の場合、如何に適切な研究サポート体勢を組んで研究者（教官）の研究能力を最大に発揮させるかを第一に考えているというのに、我が国の場合は、研究者（教官）は研究本体に関するサポートはおろか、日常必要最小限のサポートを得ることすら難しい状態であり、雑務処理に時間を取られて、力を最大に発揮できる状態からは程遠い状態にある。研究者（教官）、院生・学生は能力的には外国のそれに比べて劣っていないというのが外国研究者と接しての我々の実感であるが、研究サポート体制、研究設備、環

境等の劣悪さについては来学する外国人学者も驚く程であり、もし大学を総合的に評価するならば、外国の或る報告書が東大を世界で67位（？）とランクづけしたのも、先進諸外国の事情を知る者には、意外なものではなかったとも云えるだろう。しかしこれはGNP2位の我が国としては全く恥ずかしいことではないだろうか？

理学部の各教室、附属研究施設・センターにおいてマンパワー不足は深刻である。教室研究室で雑務処理に時間を取られて、研究教育に力を最大に発揮できる状態でないことを述べたが、特に附属研究施設・センターにおいては、まず先進諸外国の十分の一の先端設備すら持てないところが多い上に、その運転要員等にも事欠く事態になってきている。相当な規模の装置を持つ物理の研究施設、天文台、等で運転要員が不足している。臨海実験所なのに採集船を操船する船員が足りない。伝統もあり都民にも開かれた植物園が、維持していく技官の数が不足のため荒れた状態になっている。外国に設備を持ち、その補給事務を扱う必要のある物理の国際研究センターや、全国に測定点を持つ地球化学の観測センターに正規の事務職員が居ない。等々、経済一流国家の主要大学の事とは到底思えない実体がある。そしてその上に、更に今後また第八次の定員削減計16名の通達が来た！

我々は法治国の国家公務員であるので、これらの上からの指示には従わねばならない。しかし、我々には言論の自由がある筈である。最近に至って予算面での状況は多少好転の兆しを見せているが、例えばその前の10年間をとってみると、大学の危機的状況、そしてそれが将来社会にいかなるマイナスをもたらすかを、気迫を込めて社会に訴えることを我々自身、行って来たと言えようか？我々は、時々外国の大学・研究所等に行っ

て、しばらく良い研究環境に浸って帰って来た後など、それらに比べて日本の大学の余りにひどい状況にガックリした経験を持っている筈だが、

“仕方ない”と諦めてしまっていたのではないだろうか？我々は無力感に負けて、或いは自分達の日常に再びかまけてしまって、当然果すべき“正当なアピールを行う義務”を怠って来たのではなからうか？そして、それが大学の困窮をもたらし、社会の未来にマイナス（生じているべき必要なプラスを十分もたらすことが出来なかったという意味も含めて）をもたらす結果となることを、十分認識していなかったのではないだろうか？我々は、大学の財政危機に対する認識が広まった時、財界首脳の一部が「何故こんなになるまで黙っていたのか？」と疑問を投げ掛けていたのを新聞で見てショックを受けた。我々は知識層に属していながら、“引っ込み過ぎ”という今日社会の諸方面に表れている日本人共通の短所を持ち過ぎていたようである。我々はその結果、社会の発展に不可欠な“大学”というものの機能を守る義務を怠る結果になったのではないだろうか？企業が基礎研究をやるというが、当然のことだが、それは利潤につながる見込みのあるものが主であろう。真の知

識の最前線は大学が開拓しないで一体誰がやるのであろうか？この我々の社会に対する義務を達成するための主張はもっと強く行うべきだったのではないだろうか？

大学は21世紀を視野に入れた改革のビジョンを鮮明にしつつ（過去の特権に隠れて安眠をむさぼっているのでは勿論その資格は無い！）、その任務達成のために必要な要求は、人員要求（少なくとも、画一的人員削減から大学を除外する要求を）を含めて、堂々とするべきではないだろうか？そして、あらゆる機会に、もっと、「高度な人材育成のためには大学の先端性が不可欠であること」をマスコミなどを通じて社会に訴え、社会の支持を得て行くべきではないだろうか？

平成4年3月

平成3年度理学部人事委員会

猪 木 慶 治

内 田 豊（委員長，文責）

落 合 卓四郎

尾 本 恵 市

川 島 誠一郎

床 次 正 安

